

● はじめに ●

弊所は、経済産業省の外郭団体的位置づけであった一般財団法人経済産業調査会から人事労務・M&A・ベンチャー法務・学校法務・ビジネス契約書式等の弊所が主として手掛ける分野に関して多数の書籍を出版していました。中でも「実践 契約書チェックマニュアル」は、ご好評を得て三版まで版を重ねて出版することができました。

しかしながら、経済産業調査会が解散することとなり、「実践 契約書チェックマニュアル」その他弊所の書籍も絶版になるという事態が生じました。解散は、時代の推移の中で諸事情により仕方のないことですので、これまで出版いただいたことに感謝を申し上げるのみですが、折角ご好評を得ていた書籍が絶版になるのは勿体ないという思いがございました。また、絶版となった後、購入を希望する方から弊所に直接問い合わせがあり、弊所が保管していた書籍を直接提供するというような状況となり、お困りの方も多々おられるものと思い、心を痛める面もございました。

こうした中で、株式会社商事法務とのご縁を得ることができ、「実践 契約書チェックマニュアル」の後継書籍を発刊させていただけることとなりました。弊所一同、商事法務に深く感謝し、早速後継書籍の執筆メンバーを選抜し、今回の執筆陣となりました。

折角の機会を頂いたのですから、「実践 契約書チェックマニュアル」の良い部分は継承しつつ、後継書籍の域を脱し、大胆な改変を加えて「真に契約書チェックの友」となるような書籍にしたいと考えました。そのため、法務部等に所属することとなった方が実際の契約書チェックのイメージを共有していただけるような「初めての契約書チェック」というドラマ仕立ての記載を冒頭に据え、契約書にまつわる実務的な疑問を解き明かすコラムを30本に充実させました。肝心の契約書チェックのポイントも、各種契約書に共通する点と、個々の契約書に特有の点とに分けて記載するように致しました。こ

はじめに

れにより、対応できる契約書の種類が大幅に広がりました。また、収入印紙に関する詳細な記載にバージョンアップしております。その一方で削ることが可能と思われる箇所は大胆に削り、大部になり過ぎないように配慮いたしました。

その結果、本書は、「実践 契約書チェックマニュアル」の後継本でありながら、前著を大きく上回るものであり、より読みやすく、より詳しく、より幅広い契約に対応できるものとなりました。前著をお使いいただいた皆様にも、そして新たに手に取っていただいた皆様にも、ご満足いただける内容になったと自負しております。

是非、本書を契約書チェックの実務の場面でご活用下さい。

2024年秋 弁護士法人飛翔法律事務所 執筆担当者一同

目 次

第 1 章 初めての契約書チェック

- 1 はじめに 2
- 2 取引基本契約書 3
- 3 相手方ひな型のチェック及び第 1 次修正案の作成 8
- 4 相手方からの再度修正案 16
- 5 デブリーフィング 19

第 2 章 いまさら聞けない契約書に関する Q & A30ポイント

- いまさら聞けない契約書に関する Q & A30ポイント 24

第 3 章 契約書チェックポイント

- 第 1 節 共通事項 42
- 1 表題の記載方法 42
 - 2 前文の記載方法 44
 - 3 目的・基本原則条項の活用 46
 - 4 最終合意確認条項（完全合意条項）の活用 48
 - 5 契約変更の要件 49
 - 6 担当者条項の記載方法 50
 - 7 クレーム処理 52
 - 8 支 払 55
 - 9 相 殺 57
 - 10 遅延損害金 59
 - 11 権利義務の譲渡制限 61
 - 12 個人情報保護 64
 - 13 報告義務条項 66

目 次

14	任意解約（予告解約含む）	69
15	解除（債務不履行）	71
16	契約終了時の措置	76
17	損害賠償（賠償制限含む）	78
18	組織変更等に係る通知条項	81
19	存続条項の使い方	83
20	保証金	84
21	担保の提供	87
22	契約の有効期間	91
23	遡及条項の使い方	93
24	反社会的勢力の排除条項の記載方法	95
25	分離可能性	99
26	誠実協議の使い方	100
27	適用法令	101
28	仲裁条項	103
29	合意管轄条項について	105
30	後文の記載方法	109
31	当事者の表示	114
32	複数当事者間の契約	118

第2節 売買基本契約書 121

1	基本契約と個別契約との関係	121
2	個別契約の成立要件	122
3	納入条項の記載方法	125
4	仕様条項の記載方法	128
5	品質保証の範囲や内容	131
6	検査（検収）の条件と対応	133
7	特別採用条項の活用	138
8	不合格品の返還とそれまでの保管	140
9	契約不適合責任（瑕疵担保責任）の明確化	142

10	契約不適合責任（瑕疵担保責任）の期間経過後の措置	146
11	製造物責任	148
12	所有権の移転	152
13	危険負担	154
14	原材料、部品、半製品等の支給	156
15	工具、機械、金型、設計図等の貸与	160
16	商品価格の設定	164
17	価格の変更要件	166
18	知的財産権非侵害の保証	167
19	知的財産権の取扱い	171
20	類似品譲渡制限	174
21	再委託禁止条項	177
22	データ提供	180
23	在庫の確保	182
24	補修部品の確保	185
25	不可抗力	187
第3節 業務委託契約書（準委任型）		191
1	委託業務の内容及び範囲	191
2	委託料	194
3	報告義務	196
4	再委託の制限	200
5	中途解約	204
業務委託契約書（準委任型）サンプル		207
第4節 請負契約書（システム開発契約書）		212
1	請負契約と準委任契約との違い	212
2	請負代金の支払時期	214
3	着手時期や工程表についての合意	215
4	契約不適合責任の権利行使期間・起算点	217

目 次

5 著作権の取扱い 219
システム開発委託契約書サンプル 221

第5節 代理店契約書 226

1 契約形態について 226
2 独占的代理店か否か、その他制限の有無 227
3 メーカーの直接販売権の有無 229
4 競業避止義務 231
5 最低取引額 233
代理店契約書サンプル 236

第6節 建物賃貸借契約書（事業用、普通賃貸借） 240

1 使用目的 240
2 賃料の増減額 244
3 本物件の造作等 247
4 中途解約 251
5 明渡し及び原状回復 254
建物賃貸借契約書サンプル 259

第7節 金銭消費貸借契約書 265

1 返済期限・返済方法 265
2 利息・遅延損害金の有無、利息制限法 267
3 連帯保証 269
4 期限の利益の喪失 273
5 公正証書の作成 277
金銭消費貸借契約書サンプル 278

第8節 秘密保持契約書 282

1 秘密情報の定義 282
2 秘密保持義務の内容 286

3	複写及び複製	290
4	損害賠償等	292
5	有効期間及び義務の存続期間	295
	秘密保持契約書サンプル	298

第9節 共同研究開発契約書 301

1	共同研究開発の業務分担	301
2	研究開発の費用分担	304
3	公表制限	306
4	研究成果の帰属	308
5	出願費用の分担	310
	共同研究開発契約書サンプル	312

第10節 ライセンス契約書 317

1	ライセンス契約の範囲	317
2	ライセンスの対価	321
3	特許の有効性及び非侵害性についての表明保証	325
4	有効期間	328
5	不争条項	330
	ライセンス契約書サンプル	333

第4章 印紙税の基礎知識

1	契約書における収入印紙の取扱い	340
2	問題となるいくつかのケース	343

資料編

用語集	348
印紙税額一覧表	366
執筆者紹介	372
おわりに	375
事項索引	377